

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

勤務中の熱中症死 5年で124人

勤務中に熱中症で死亡した人が昨年までの5年間に124人にのぼることが厚生労働省のまとめでわかった。暑さに慣れていない作業初日や2日目の発症が多く、糖尿病など疾患のある人も4割と目立つ。4割が単独作業中で、発見の遅れもリスクを高めていた。

厚労省が、派遣や短期雇用の労働者も含めた労災死亡事例を分析した。屋内外ともに高温多湿な職場で体温が上がリ、重い脱水症状などに陥っていた。発症時期は、新しい勤務場所で働き始めた初日が21人(17%)、2日目が15人(12%)だった。3日目10人(8%)、4日目6人(5%)、5日目3人(2%)と減っていく。

三重県の40代男性は昨年8月、作業初日の太陽光パネル点検中に不調を訴え、死亡。兵庫県の派遣業の30代男性は昨年8月、倉庫で作業中の2日目に倒れて死亡した。同省によると、暑さに慣れない間は発汗が少なく熱が下がりにくい。

48人(39%)は糖尿病や高血圧など持病を抱えていた。岐阜県のトラック運転手男性(当時71)は昨年7

月、荷下ろし後に意識がもうろうとし、4日後に死亡した。男性は糖尿病の傾向があり、糖と一緒に水分が多く排出され、脱水症状になりやすかった。

単独作業での死者も45人(36%)と目立つ。富山県高岡市では昨年7月、池の水質検査をしていた会社員男性(当時45)が予定時間に戻らず、発見されたが死亡。神奈川県で昨年7月、配達中の40代男性が路上で車に寄りかかっているのを通行人が発見したが、死亡した。神奈川労働局は「1人の作業は異変に気づきにくい」という。

年代は50代が32人と最多で、30代と40代がともに30人、20代は7人、10代も4人いた。業種別では建設業が48人、製造業が21人、警備業10人、農業9人、林業と運送業が6人だった。

(7月21日付朝日新聞)

脱法ドラッグ 「疑い」あれば販売停止

厚生労働省は18日、脱法ドラッグに規制対象の物質が含まれる疑いがあれば、販売店に検査を受けるよう命令し、販売を停止させることを

決めた。近く実施する。政府は同日、関係閣僚による薬物乱用対策推進会議で緊急対策をまとめた。全国で関係機関が合同で立ち入り検査をし、夏休みに青少年に脱法ドラッグが広がらないよう、啓発活動やパトロールも強化する。

厚労省は、商品に薬事法で販売を禁じる「指定薬物」の疑いがある段階で、販売店に検査を受けるように命令。検査結果が出るまで販売を停止させる。違法薬物の包装と似た商品を取り扱っている場合などを想定し、どのような場合に検査するかを今後検討する。結果が出る前に販売した場合、1年以下の懲役または100万円以下の罰金が科せられる。

検査には1商品で数日かかる。多くの種類の商品だとさらに時間がかかる。検査結果が出る前に販売を停止させる規定を当てはめれば、その間の販売をやめさせられる。これまで適用例はなかったという。

また、指定薬物への迅速指定や化学合成物質の鑑定態勢の強化や、化学構造の一部が共通する物質を包括的に規制する効果的な運用の検討も進めていく。

一方、インターネットで販売する業者に対し、有害物質の販売が確認できれば、サイトを運営する事業者に削除を要請する。

(7月18日付朝日新聞)

精神病床数 日本が突出

経済協力開発機構(OECD)は、人口当たりの精神科の病床数が、日本は加盟国平均の4倍と突出して多い、とする報告書をまとめた。先進諸国では、精神疾患の患者が病院ではなく地域で暮らしながら治療を受ける流れにあり、報告書では「日本は『脱施設化』の傾向が遅れている

る」と指摘している。

報告書によると、人口10万人当たりの加盟国の平均は68床なのにに対し、日本は269床と世界で最も多かった。次いで、ベルギー175床、オランダ139床と続いた(病床数は2011年を中心に比較)。

日本の多くの病床は長期入院患者に利用されているとし、他国と同じように、病院から自宅や地域に戻っても効果的な治療は受けられる — と指摘した。

厚生労働省によると、精神科の入院患者のうち、1年以上入院している人は3分の2の約20万人いる。

同省は有識者検討会で議論を進め、入院の必要性が低い患者に退院を促し、病床数を削減する方針だ。今月には、削減により空いた建物や敷地などを、患者向けのグループホームなどとして活用することを認める方針も決めた。

しかし、「病院の敷地内にある限り入院中の生活と変わらず、地域生活とは言えない」などの批判が上がっている。(7月11日付読売新聞)

従業員を「認知症サポーター」に養成

認知症を理解し患者や家族を支援する「認知症サポーター」の養成講座を受講させる企業・団体が増えている。超高齢社会の中、従業員が認知症への理解を深めることが企業にとって高齢者向けサービスの向上につながり、企業としてメリットになると考えられているからだ。

「配達したのが水曜日なのに『日曜日なのにありがとう』と言われたり、何度も宅配しているのに『見たことない顔だね』と言われたりしたことがあります」

そう語るのは、大手コンビニエンスストア「セブン-イレブン」の大

分市内3店舗のオーナーで、宅配サービスに携わる前田剛之さん(37)。宅配サービスの利用者は高齢者が多く、その中に認知症が疑われる人もいるという。

他の店からも同様の報告を受けた「セブン-イレブン・ジャパン」東九州ゾーン総務担当の後藤大輔マネージャーが、認知症の高齢者にもきちんと対応できるよう、管内の店舗オーナーらに認知症サポーター養成講座を受講するよう勧め、約1000店中、約250店の約520人が受講してサポーターになった。

認知症サポーターは、2005年度に厚生労働省が制度化した。NPO法人「全国キャラバン・メイト連絡協議会」が認定した講師による60～90分の講座で認知症の基礎知識や「せかさない」「じっくり話を聞く」など患者への基本的な対応を学ぶ。

「連絡協議会」のまとめでは、登録者は今年3月末時点で約500万人。うち企業や団体の職員は90万人近くを占める。制度が始まった2005年度は約1万人だったが、最近5年間の新規登録者は年間約15万人にもなる。

小売りや金融、公共交通機関など高齢者と接する機会の多い業種では、必要に迫られて職員が認知症サポーターになっている面もある。

(7月6日付毎日新聞)

新型出生前検査「陽性確定」110人は中絶

妊婦の採血で胎児の3つの染色体の病気が高い精度でわかる新型出生前検査で、昨年4月の導入から今年3月末まで1年間に、実際には異常はなかったのに「陽性」と判定された妊婦が13人いたことが、大阪府内で27日始まった日本遺伝カウ

セリング学会で報告された。

病気が確定した場合、妊婦のほとんどが人工妊娠中絶を選んでいるが、「陽性」と判定され、確定検査を受けず中絶した例もあった。

実施施設の医師が参加する共同研究組織「NIPT コンソーシアム」によると、1年間に7775件の新型検査が行われ、18日までに集まった37施設7740人のデータを分析した。

研究組織の事務局を務める関沢明彦・昭和大学教授は、「カウンセリングで新型検査の結果が確定的なものではないことは十分説明している。このデータを参考に、新型検査への理解をより深めてほしい」と話している。

ダウン症が「陽性」とされた79人のうち3人、18番染色体が3本あって心臓などに重い障害の出る18トリソミーが「陽性」とされた50人のうち8人、13番染色体が3本あって呼吸障害などがある13トリソミーが「陽性」とされた13人のうち2人が胎児に病気がなかった。

一方、3つの病気とも「陰性」だったが、実際には18トリソミーと判明した妊婦は1人だった。

「陽性」と判定された142人のうち、確定検査である羊水検査などで病気がわかったのは113人。うち110人は中絶を選び、2人は流産した。

新型検査は従来の採血による検査より精度が高いため、「陽性」と出た場合、確定検査を受けずに中絶する恐れが指摘されている。実際に、確定検査を受けずに中絶した妊婦が2人確認されており、検査施設の認定を行う日本医学会が調査を進めている。(6月28日付読売新聞)